

平成 30 年度 建設投資見通し

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

1. はじめに

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響が極めて大きい。

このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和 35 年度から毎年度、建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。

2. 建設投資見通しの概要

平成 30 年度の建設投資は、前年度比 2.1% 増の 57 兆 1,700 億円となる見通しである。

平成 30 年度の建設投資は、前年度比 2.1% 増の 57 兆 1,700 億円となる見通しである。このうち、政府投資は 23 兆 600 億円（前年度比 0.1% 増）、民間投資が 34 兆 1,100 億円（前年度比 3.4% 増）と

なる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 31 兆 1,100 億円（前年度比 2.4% 増）、土木投資が 26 兆 600 億円（前年度比 1.6% 増）となる見通しである（表—1、図—1）。

平成 29 年度の建設投資は、前年度比 4.6% 増の 56 兆 200 億円となる見込みである。このうち政府投資は 23 兆 400 億円（前年度比 2.9% 増）、民間投資は 32 兆 9,800 億円（前年度比 5.7% 増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が 30 兆 3,800 億円（前年度比 4.8% 増）、土木投資が 25 兆 6,400 億円（前年度比 4.3% 増）となる見込みである。

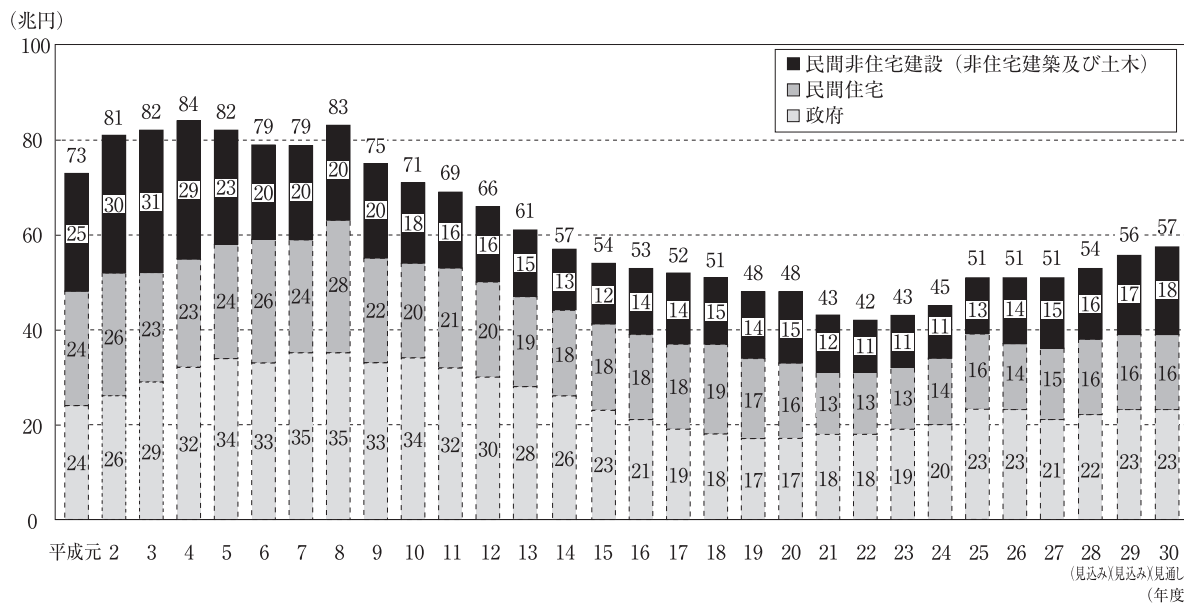
建設投資は、平成 4 年度の 84 兆円をピークに減少基調となり、平成 22 年度には平成 4 年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。平成 30 年度の建設投資については、復興予算や平成 29 年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれること等から、総額として 57 兆 1,700 億円となる見通しである。

表—1 平成 30 年度建設投資（名目値）

（単位：億円，%）

項目	年度	投資額				対前年度伸び率				
		平成 27 年度実績	28 年度見込み	29 年度見込み	30 年度見通し	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
総計		509,828	535,700	560,200	571,700	▲ 0.3	5.1	4.6	2.1	
建築		273,346	289,800	303,800	311,100	3.2	6.0	4.8	2.4	
住宅		154,857	164,000	165,700	169,200	4.4	5.9	1.0	2.1	
政府		7,418	7,200	5,800	5,800	4.2	▲ 2.9	▲ 19.4	0.1	注 2
民間		147,439	156,800	159,900	163,400	4.4	6.3	2.0	2.2	注 2
非住宅		118,489	125,800	138,100	141,900	1.8	6.2	9.8	2.8	
政府		18,443	21,000	21,900	21,900	▲ 20.9	13.9	4.3	0.1	注 2
民間		100,046	104,800	116,200	120,000	7.4	4.8	10.9	3.3	
土木		236,482	245,900	256,400	260,600	▲ 4.1	4.0	4.3	1.6	
政府		186,891	195,600	202,700	202,900	▲ 5.7	4.7	3.6	0.1	注 2
公共事業		161,675	169,400	174,600	174,800	▲ 5.9	4.8	3.1	0.1	注 2
その他		25,216	26,200	28,100	28,100	▲ 4.2	3.9	7.3	0.1	注 2
民間		49,591	50,300	53,700	57,700	2.3	1.4	6.8	7.4	
再掲	政府	212,752	223,800	230,400	230,600	▲ 6.9	5.2	2.9	0.1	
	民間	297,076	311,900	329,800	341,100	5.1	5.0	5.7	3.4	
民間	非住宅建設 ^{注1}	149,637	155,100	169,900	177,700	5.7	3.7	9.5	4.6	

(注) 1. 民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資。
 2. 平成 30 年度の伸び率のうち、政府投資（名目値 0.1%）及び民間住宅建築投資（名目値 2.2%）については、平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 30 年 1 月 22 日閣議決定）の公的固定資本形成及び民間住宅の指標による。
 3. ▲は、マイナス。



図一 建設投資額 (名目値) の推移

3. 建築物リフォーム・リニューアル投資の動向

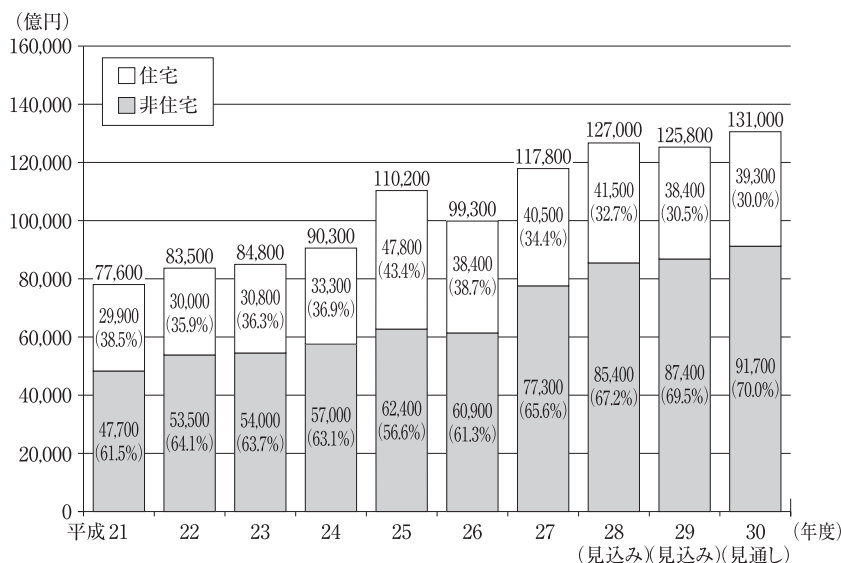
建築物リフォーム・リニューアル投資額は、平成30年度に13兆1,000億円程度となる見通しである。

また、建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資の比率は、住宅・非住宅の総計で30.3%となる見通しである。

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、平成30年度に13兆1,000億円程度 (対前年度比4.1%増) となる見通しである。また、その内訳は、住宅30.0%、非住宅70.0%となる見通しである (図一2)。

建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「建築」の投資額を加えた合計額 (重複計上分を除く) は、43兆1,800億円程度となる見通しである。そのうち、建築物リフォーム・リニューアル投資額の占める割合は、平成30年度には住宅で18.9%、非住宅で40.9%、総計で30.3%となる見通しである。

また、建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「総計」の投資額を加えた合計額 (重複計上分を除く) は、69兆2,400億円程度となる見通しである。



(注) 1. 投資額とその比率は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」等により算出している。なお、「建築物リフォーム・リニューアル調査」については、平成28年度受注分から調査計画の見直しにより統計精度の向上等を図っている (平成28・29年度受注分については特別集計値を公表)。
2. 「リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装・改修工事等のごとであり、劣化等の維持・修理に加え、従前の建築物の機能や耐久性を高めるものを含む。

図一2 建築物リフォーム・リニューアル投資額の推移

統計

4. 国内総生産と建設投資の関係

平成30年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、10.1%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。近年では、10%付近を推移している状況である（図-3、4）。

5. 建設投資の構成と推移

(1) 建設投資の構成と推移

平成30年度建設投資見通しにおける建設投資の構成を見ると、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の85%を占めている。

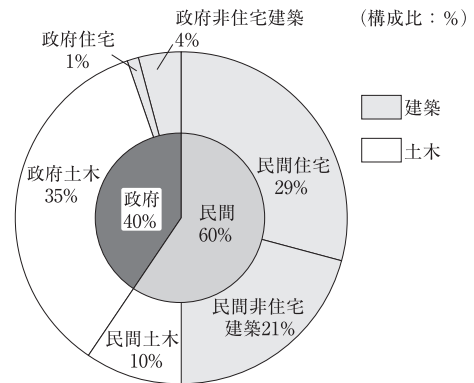
平成30年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が60%、政府投資が40%である。

民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が全体の50%を占めている。政府投資は土木投資が全体の35%を占めており、この両方で建設投資全体の85%を占めている（図-5、6）。

(2) 建築・土木別構成比の推移

平成30年度の建設投資は、建築投資が54%で、土木投資が46%となる見通しである。

建築と土木との構成比については、平成3年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成10年度には



(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図-5 平成30年度建設投資の構成 (名目値)

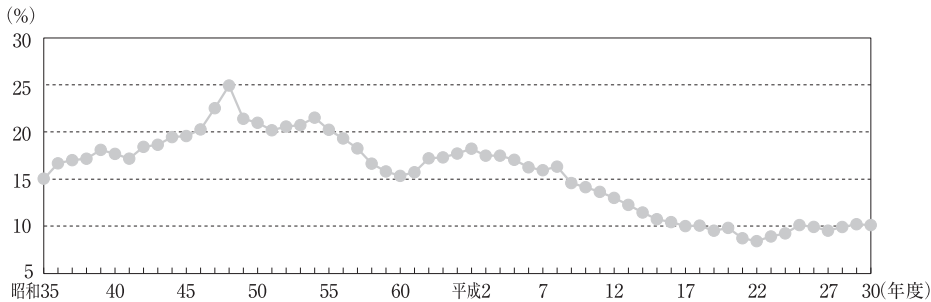


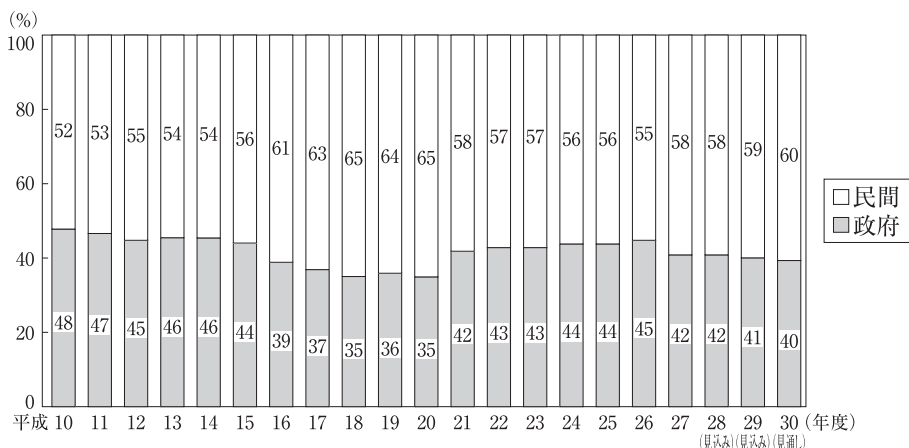
図-3 建設投資の国内総生産に占める比率

GDE(=GDP)539.3兆円							
消費 406.7兆円 (75.4%)		投資 127.3兆円 (23.6%)				輸出 88.6兆円 (16.4%)	輸入(控除) -83.3兆円 (-15.4%)
民間消費 300.5兆円 (55.7%)	政府消費 106.2兆円 (19.7%)	民間住宅 17.0兆円 (3.2%)	民間企業設備投資 83.6兆円 (15.5%)	政府投資 27.0兆円 (5.0%)	在庫 -0.4兆円 (-0.1%)		
不動産仲介手数料	機 械 等		機 械 等		在 庫		
民間住宅 15.7兆円 (2.9%)	民間非住宅建設投資 15.5兆円 (2.9%)	民間土木 5.0兆円	民間非住宅建築 10.5兆円	政府建設投資 22.4兆円 (4.1%)			

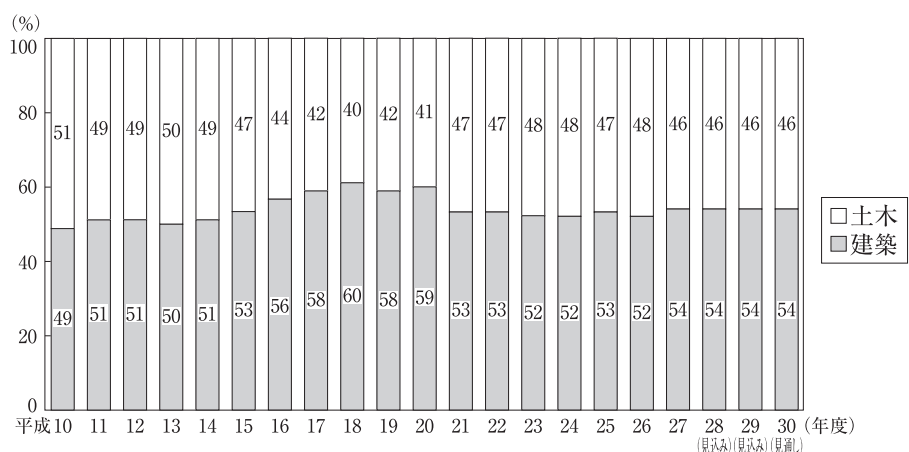
■ : 建設投資

- (注) 1. 国内総生産は「国民経済計算」及び「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)による。
 2. 建設投資の平成28、29年度は見込み額、平成30年度は見通し額である。
 3. 国内総生産の昭和35年度から昭和54年度までは「平成2年基準(1968SNA)」, 昭和55年度から平成5年度までは「平成12年基準(1993SNA)」, 平成6年度以降は「平成23年基準(2008SNA)」による。
 4. 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図-4 国内総支出と建設投資の関係 (平成28年度)



図一六 政府・民間別構成比の推移



図一七 建築・土木別構成比の推移

51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、平成21年度に下落し、近年は建築投資が50%台前半、土木投資が40%台後半で推移している（図一七）。

(3) 政府建設投資の動向

平成30年度の政府建設投資は、前年度比0.1%増の23兆600億円となる見通しである。

平成30年度の政府建設投資は、前年度比0.1%増加し、23兆600億円となる見通しである。

平成29年度は、前年度比2.9%増加し、23兆400億円となる見込みである。

※平成30年度の前年度比については、平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成30年1月22日閣議決定）の公的固定資本形成の指標（名目値0.1%）による。

(4) 住宅投資の動向

平成30年度の住宅投資は、前年度比2.1%増の16兆9,200億円となる見通しである。

平成30年度の民間住宅投資は、前年度比2.2%増の16兆3,400億円となる見通しである。また、政府住宅投資を合わせた平成30年度の住宅投資全体では、前年度比2.1%増の16兆9,200億円となる見通しである。

(参考)

平成29年度の新設住宅着工戸数は、前年度比2.8%減の94.6万戸であった。利用関係別に見ると、持家は28.2万戸（前年度比3.3%減）、貸家は41.0万戸（前年度比4.0%減）、給与住宅は0.5万戸（前年度比6.2%減）、分譲住宅は24.8万戸（前年度比0.3%減）となっている（表一2）。

※平成30年度の前年度比については、平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成30年1月22日閣議決定）の民間住宅の指標（名目値2.2%）による。

(5) 民間非住宅建設投資（建築+土木）の動向

平成30年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比4.6%増の17兆7,700億円となる見通しである。

平成30年度の民間非住宅建築投資は、前年度比3.3%増の12兆

統 計

表一 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年 度	平成 26 年度	880,470	278,221	358,340	7,867	236,042
	平成 27 年度	920,537	284,441	383,678	5,832	246,586
	平成 28 年度	974,137	291,783	427,275	5,793	249,286
	平成 29 年度	946,396	282,111	410,355	5,435	248,495

		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年 度	平成 26 年度	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	49.2	▲ 8.9
	平成 27 年度	4.6	2.2	7.1	▲ 25.9	4.5
	平成 28 年度	5.8	2.6	11.4	▲ 0.7	1.1
	平成 29 年度	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 0.3

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。

2. ▲は、マイナス。

表一 3 民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率の推移

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成 26 年度	93,110	48,474	141,584
平成 27 年度	100,046	49,591	149,637
平成 28 年度 (見込み)	104,800	50,300	155,100
平成 29 年度 (見込み)	116,200	53,700	169,900
平成 30 年度 (見通し)	120,000	57,700	177,700

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成 26 年度	10.6	7.0	9.3
平成 27 年度	7.4	2.3	5.7
平成 28 年度 (見込み)	4.8	1.4	3.7
平成 29 年度 (見込み)	10.9	6.8	9.5
平成 30 年度 (見通し)	3.3	7.4	4.6

円となる見通しである。また、民間土木投資は、前年度比 7.4%増の 5 兆 7,700 億円となる見通しである。

これにより、平成 30 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 4.6%増の 17 兆 7,700 億円となる見通しである。

平成 29 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 9.5%増の 16 兆 9,900 億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築投資は 11 兆 6,200 億円(前年度比

10.9%増)、民間土木投資は 5 兆 3,700 億円(前年度比 6.8%増)となる見込みである(表一 3)。

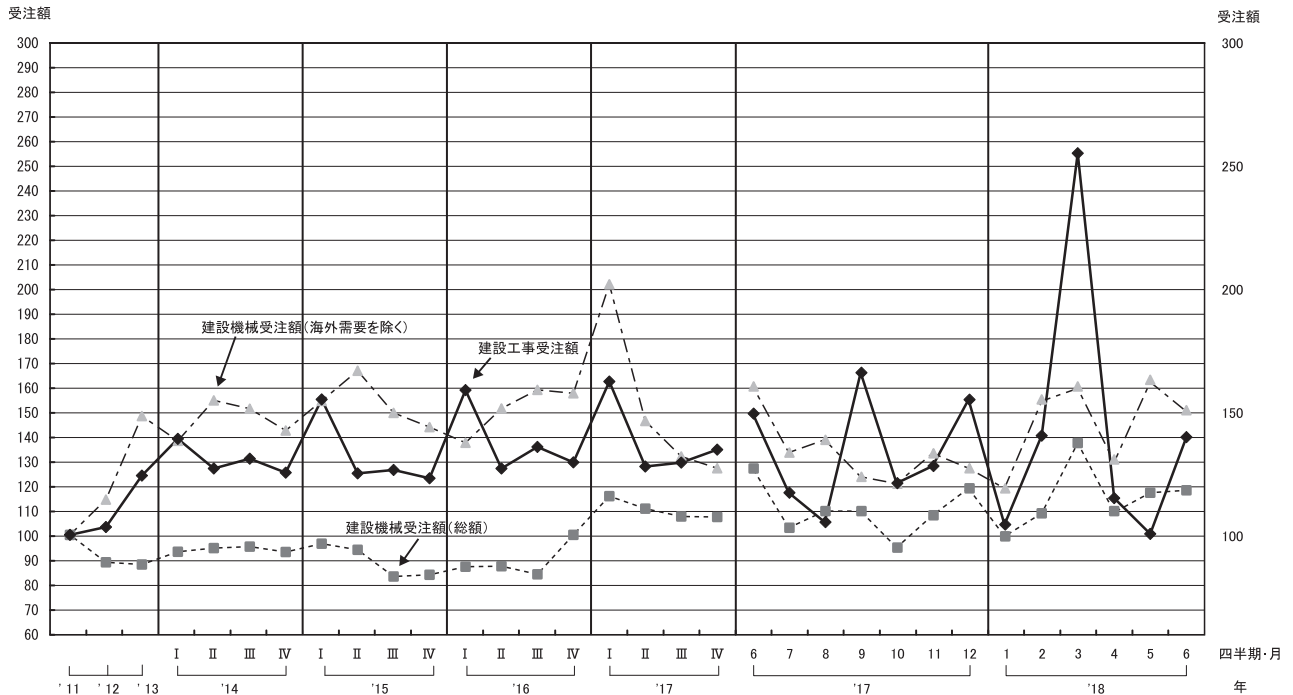
6. おわりに

建設投資見通しは、国土交通省のホームページで公表しているの
で参照されたい(http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000771.html)。

統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2011年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2011年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2017年 6月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	159,386	12,772
7月	10,407	7,374	1,477	5,898	2,471	402	160	7,487	2,920	161,416	9,378
8月	9,339	6,346	1,566	4,780	2,543	341	110	6,715	2,624	161,441	10,088
9月	14,762	10,547	1,941	8,606	2,752	640	823	10,104	4,658	161,902	13,482
10月	10,757	6,941	1,246	5,695	2,719	815	282	6,898	3,859	163,724	9,897
11月	11,379	8,357	1,883	6,474	2,018	423	582	7,580	3,800	163,423	12,380
12月	13,789	10,120	2,613	7,507	3,265	-4	407	10,202	3,586	165,446	14,276
2018年 1月	9,256	6,082	1,439	4,644	2,213	491	469	6,269	2,987	165,251	9,284
2月	12,479	8,030	2,160	5,870	3,428	383	638	7,722	4,757	159,835	20,576
3月	22,717	15,428	3,004	12,424	5,894	556	839	14,500	8,216	171,191	22,294
4月	10,212	7,007	1,473	5,534	2,473	438	293	5,763	4,448	171,322	11,334
5月	8,921	6,449	2,271	4,178	1,940	330	202	6,091	2,830	161,200	8,310
6月	12,424	9,114	2,245	6,869	2,100	487	723	8,989	3,435	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 額	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	2,067	1,674	1,785	1,785	1,542	1,757	1,936	1,617	1,770	2,237	1,784	1,906	1,923
海 外 需 要	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	1,484	1,189	1,281	1,336	1,103	1,273	1,474	1,185	1,206	1,654	1,309	1,313	1,375
海外需要を除く	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	583	485	504	449	439	484	462	432	564	583	475	593	548

(注)) 2011～2013年は年平均で、2014～2017年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2017年6月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査